

事務事業チェックシート

事務事業No 403 事業名 農地牧野等買収売渡事務

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	太田 克弘(435-1049)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大目	農政事務事業		
事項	農地牧野等買収売渡事務			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 国有農地の地代徴収業務等を行う。	事業内容 国有農地の借地人に対し納付書作成及び利用状況など文章等で照会し県に報告する。 また、名義変更や返還手続きの事務を行う。				
	実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	110	110	110	118	110	116	110	0	110	0
伸び率 (%)	-	-	0.0%	7.3%	0.0%	▲1.7%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,951	1,553	1,951	1,178	1,951	2,653	1,951		
	正規職員以外	56	56	56	57	56	0	56		
小計	2,007	1,609	2,007	1,235	2,007	2,653	2,007	0	0	0
国庫支出金										
県支出金	110	110	110	118	110	116	110			
市債										
その他										
一般財源 (税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.26	0.20	0.26	0.16	0.26	0.33	0.26		
	正規職員以外	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0	0.04		
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	徴収率 注 (事務費のため成果指標たてられず)		目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	賃借人の高齢化が進み、耕作者が減少傾向にあるため管理できず、遊休農地化してきている。国からの委託事務であるため、事務改善は望めない。
見直し・改善内容	